

第一号書式（第一条関係）

新 設
造 船 施 設 讓 受 許 可 申 請 書
借 受

1	事業者の氏名及び住所	_____
2	事業の種類	_____
3	事業計画等	
	(一) 事業計画	_____
	(二) 資金計画	_____
	(三) 労働力充足計画	_____
4	資産状況	
	(一) 最近の決算期における貸貸対照表、損益計算書及び剰余金計算書の内容	_____
	(二) 手持工事量	
	(イ) 製造	_____ 千円
	(ロ) 修繕	_____ 千円
	(ハ) その他	_____ 千円
5	施設の名称及び所在地	_____
6	設備の概要	
	(一) 第二条各号の設備の概要	
	(イ) 第二条第一号の設備	(a) 構造 (b) 主要寸法 (c) 能力
	(ロ) 第二条第二号の設備	(a) 構造 (b) 主要寸法 (c) 能力
	(ハ) 第二条第三号の設備	(a) 構造 (b) 主要寸法 (c) 能力
	(ニ) 第二条第四号の設備	(a) 構造 (b) 主要寸法 (c) 能力
	(ホ) 第二条第五号の設備	(a) 構造 (b) 主要寸法 (c) 能力
	(二) その他の設備の概要	
7	譲り受け、又は借り受けようとする場合の相手方の氏名及び住所	_____
8	新設、譲受又は借受を必要とする理由	_____
	上記のとおり造船法第二条第一項の規定による許可を申請します。	
	年 月 日	
	申請者の氏名及び住所	_____
	殿	印

(日本工業規格A列4番)

備 考

- (1) 表題の新設、譲受及び借受のうち不必要な字句を削除すること。
- (2) 3の(一)には、事業の開始年月、製造し、又は修繕しようとする船舶の種類、年間の工事量及び主たる受注先を記載すること。
- (3) 3の(二)には、所要資金の額及び調達方法、借入金による場合にあっては、その償還計画並びに設備の償却計画を記載すること。
- (4) 3の(三)には、事務関係職員の数、技術関係職員の部門別数及び工員の職種別数を記載すること。なお、技術関係職員については、その氏名及び略歴を付記すること。
- (5) 4の(一)の記載は、貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書を添付することにより、これに代えることができる。
- (6) 6の各設備を明記した施設全体の配置図を添付すること。
- (7) 6の(一)の設備については、構造及び主要寸法を明らかにする図面を添付すること。
- (8) 6の(一)の(C)には、製造し、又は修繕することができる最大の船舶の総トン数を記載すること。
- (9) 必要がある場合は、別紙に記載すること。